

データで見る復興の状況

【人口／世帯 等】

○人口・世帯数（各月末現在）

	平成23年*	平成24年*	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
	2月								
人口 (人)	74,247	69,986	69,089	68,260	67,561	66,604	65,762	64,685	63,716
男 (人)	35,950	33,879	33,419	33,148	32,816	32,397	31,957	31,490	30,975
女 (人)	38,297	36,107	35,670	35,112	34,745	34,207	33,805	33,195	32,741
世帯数 (世帯)	26,601	25,555	25,670	25,879	26,070	26,235	26,362	26,373	26,434

	令和2年	令和3年	令和4年
	2月	2月	2月
人口 (人)	62,386	61,282	59,962
男 (人)	30,284	29,744	29,041
女 (人)	32,102	31,538	30,921
世帯数 (世帯)	26,373	26,402	26,192

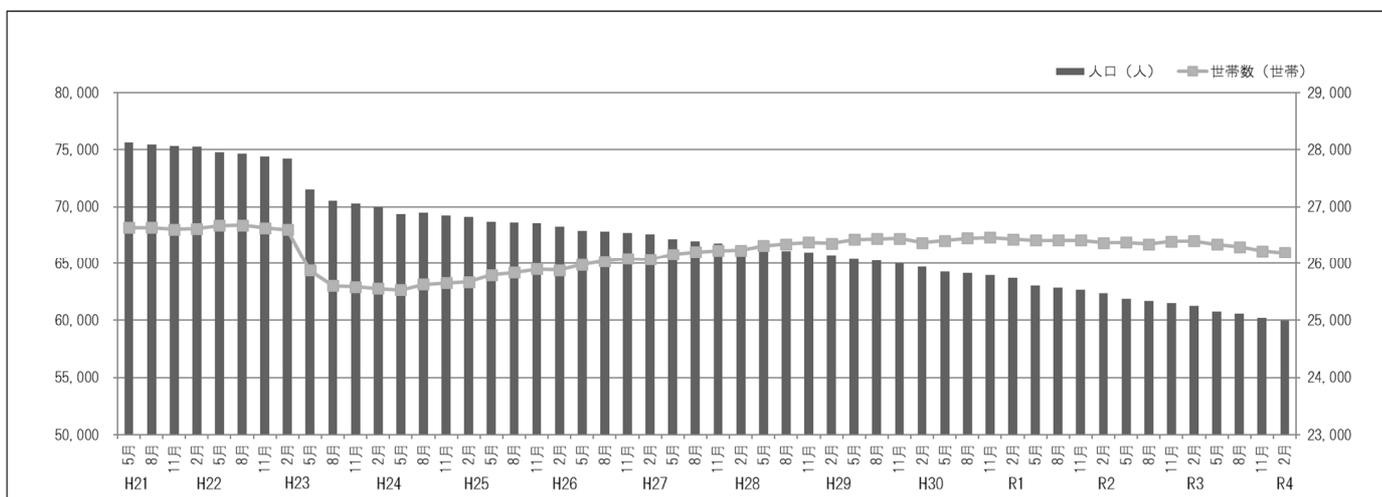
<参考>国勢調査人口			
	平成22年	平成27年	令和2年
人口 (人)	73,489	64,988	61,147
男 (人)	35,197	31,772	29,905
女 (人)	38,292	33,216	31,242
世帯数 (世帯)	25,457	24,152	24,520

※ 外国人登録者数は含まない。

外国人登録者数：平成23年2月 人口464人（男40人，女424人） 世帯数402世帯

平成24年2月 人口264人（男37人，女227人） 世帯数225世帯

※ 平成21年2月から8月までは気仙沼市と旧本吉町の人口等の合算値



【応急仮設住宅の状況 等】

○応急仮設住宅等入居状況 当初建設戸数 93 団地 3,504 戸 うちグループホーム 45 戸

(応急仮設住宅については、令和3年3月31日までに解体を完了している。)

	平成 24 年			平成 25 年		平成 26 年		平成 27 年	
	1月18日※1	3月末	9月末	3月末	9月末	3月末	9月末	3月末	9月末
入居戸数 (戸) 【入居(当初建設戸数比)】	3,360 【95.9%】	3,358 【95.8%】	3,278 【93.6%】	3,216 【91.8%】	3,101 【88.5%】	2,974 【84.9%】	2,872 【81.2%】	2,737 【78.1%】	2,506 【71.5%】
入居世帯数 (世帯)	3,155	3,162	3,094	3,037	2,914	2,793	2,695	2,559	2,344
入居者数 (人)	8,288	8,256	7,972	7,704	7,027	6,629	6,294	5,922	5,449

	平成 28 年		平成 29 年		平成 30 年		令和元年		令和2年
	3月末	9月末	3月末	9月末	3月末	9月末	3月末	9月末	3月末※2
入居戸数 (戸) 【入居(当初建設戸数比)】	2,178 【62.1%】	1,725 【49.2%】	950 【27.1%】	313 【8.9%】	190 【5.4%】	99 【2.8%】	48 【1.4%】	15 【0.4%】	0 【0%】
入居世帯数 (世帯)	2,035	1,612	880	309	185	92	45	13	0
入居者数 (人)	4,653	3,545	1,965	658	405	211	102	26	0

※1 入居者数が最も多いとき

※2 令和2年3月31日をもって入居者全員の退去が完了

○民間賃貸(みなし仮設)の状況(気仙沼市申請受付分)

	平成 24 年			平成 25 年		平成 26 年		平成 27 年		平成 28 年	
	1月31日※1	3月末	9月末	3月末	9月末	3月末	9月末	3月末	9月末	3月末※2	9月末
件数 (件)	1,602	1,556	1,467	1,331	1,198	1,104	937	852	751	616	847
入居者数 (人)	4,737	4,605	4,320	3,906	3,488	3,165	2,413	2,147	1,915	1,528	1,955

	平成 29 年		平成 30 年		令和元年		令和2年		令和3年
	3月末	9月末	3月末	9月末	3月末	9月末	3月末	9月末	3月末※3
件数 (件)	642	198	55	47	33	13	3	3	0
入居者数 (人)	1,478	461	142	116	77	31	8	8	0

※1 入居者数が最も多いとき

※2 平成28年4月分から、県内他市町公営住宅及び他県分を含む。(平成27年9月末分までは市内分のみ)の件数)

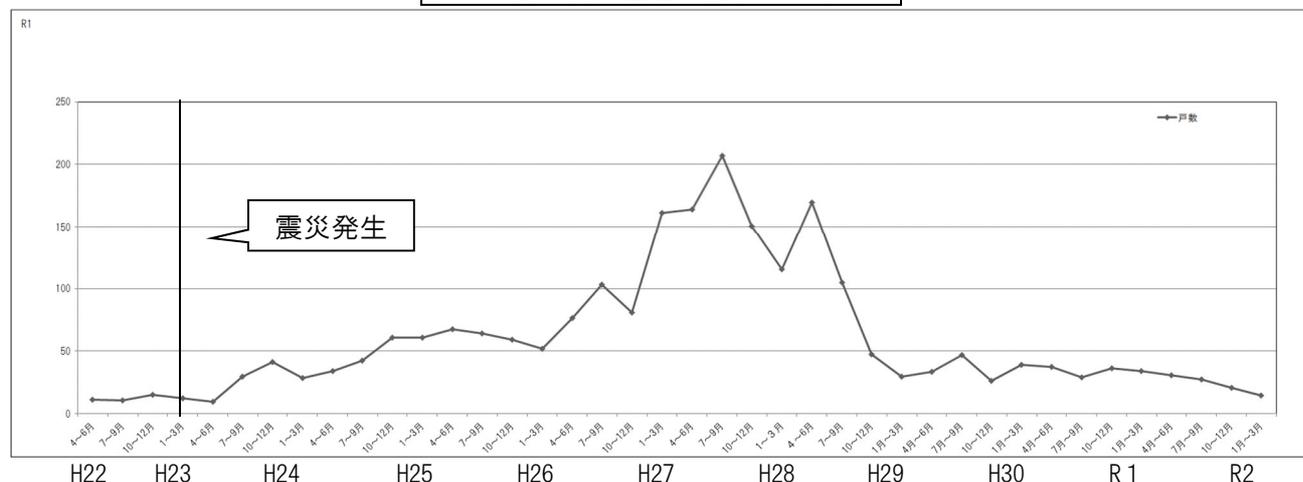
※3 令和3年3月13日をもって、みなし仮設住宅が全て解消

【住宅再建】

○本市の着工新設住宅の状況

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元 年度
戸数 (戸)	147	326	595	728	1,265	1,912	1,055	438	411	280

本市の着工新設住宅の推移 (月平均)



出典：建築着工統計データファイル (財団法人建設物価調査会)

※ 令和 2 年 4 月で集計が終了

○被災者生活再建支援金加算支援金支給・申請件数 (令和 3 年 4 月末現在)

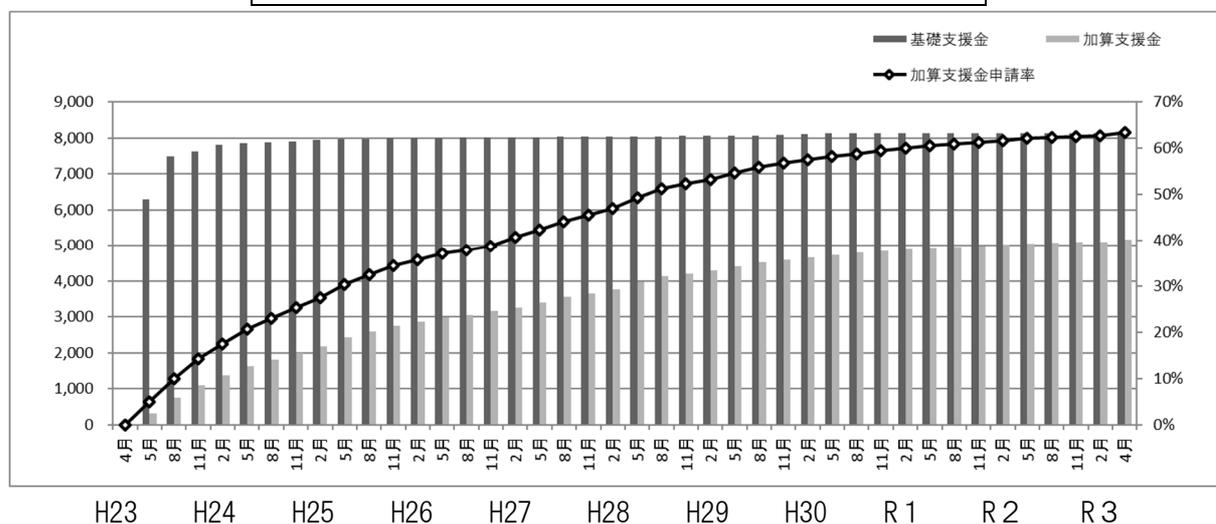
基礎支援金支給件数 A	加算支援金申請件数 B	加算支援金申請率 B/A
8,137 件	5,161 件	63.4%

※ 生活再建支援金は、住宅に著しい被害を受けた世帯に対し、住宅の被害の程度に応じて「基礎支援金」、住宅を再建した場合にその方法に応じて「加算支援金」が支給されます。

※ 「基礎支援金」は平成 30 年 4 月 10 日をもって、「加算支援金」は令和 3 年 4 月 10 日をもって申請期間が終了しました。

※ 基礎支援金については、支援金の支給が確定したことから支給済件数を記載しています。

被災者生活再建支援金加算支援金申請件数の推移 (累計)



○防災集団移転促進事業

整備予定総地区数・総区画数：38地区・907区画

年度	引き渡し予定・ 引き渡し済み団地数	引き渡し予定・ 引き渡し済み区画数	全体区画数に占める割合
平成25年度	1団地	6区画	0.6%
平成26年度	9団地	117区画	13.5%
平成27年度	32団地	733区画	94.1%
平成28年度	5団地	39区画	98.4%
平成29年度	1団地	6区画	99.0%
平成30年度	1団地	6区画	100%

※ 表内の団地数については、同一団地で引き渡し年度が複数に分かれる場合があることから、全団地数の46団地と合致しません。

※ 建築完了戸数：896戸（令和4年2月末時点）

○防災集団移転促進事業の申請状況（平成24年7月10日～令和3年3月31日） ※令和2年度で終了

		申請受付状況			承認済件数		
		件数	申請額計（千円）	申請額平均（千円）	件数	申請額計（千円）	申請額平均（千円）
計		831	2,853,158		831	2,853,158	
内 訳	除却費等	727	202,149	278	727	202,149	278
	建物分利子補給	687	2,461,413	3,583	687	2,461,413	3,583
	土地分利子補給	120	114,488	954	120	114,488	954
	造成分利子補給	99	23,595	238	99	23,595	238
	フェンス設置補助	90	51,513	572	90	51,513	572

※ 除却費及び各利子補給を選択し、重複して申請できるため、件数については計と一致しません。

○災害公営住宅整備事業

整備予定総地区数・総戸数 28地区・2,087戸（市街地部13地区・1,327戸 郊外部15地区・760戸）

年度	引き渡し予定・ 引き渡し済み地区数	引き渡し予定・ 引き渡し済み戸数	全体戸数に占める割合
平成26年度	2地区	185戸	8.9%
平成27年度	12地区	496戸	32.6%
平成28年度	19地区	1,231戸	91.6%
平成29年度	3地区	175戸	100%

※ 表内の地区数については、同一地区で完成年度が複数に分かれる場合があることから、全体地区数の28地区と合致しません。

○がけ地近接等危険住宅移転事業の申請状況（平成24年7月10日～令和3年3月31日） ※令和2年度で終了

		申請受付状況			承認済件数		
		件数	申請額計（千円）	申請額平均（千円）	件数	申請額計（千円）	申請額平均（千円）
計		1,403	2,339,071				
内 訳	除却費等	1,283	259,642	202	1,403	2,339,071	1,667
	建物分利子補給	499	1,771,821	3,551			
	土地分利子補給	193	260,510	1,350			
	造成分利子補給	114	47,098	413			

※ 除却費及び各利子補給を選択し、重複して申請できるため、件数については計と一致しません。

○住宅再建に係る独自支援の申請状況（平成24年10月22日～令和4年2月28日）

項目			補助想定件数 (※1)	受付承認済件数			
				件数	申請額計 (千円)	申請額平均 (千円)	
計			5,615	5,545	6,845,707		
内 訳	1号	危険区域外	市内	49	48	182,722	3,806
			市外（利子）	27	27	25,777	954
			市外（実費）	67	65	32,025	492
		危険区域内 （指定日前） 建築	区域内（利子）	1	1	1,000	1,000
			区域内（実費）	9	9	31,500	3,500
		危険区域内（修繕） （※5）	区域内（利子）	2	2	3,298	1,649
			区域内（実費）	127	123	165,638	1,346
	2号	危険区域外	建築・取得（利子）	251	244	1,173,538	4,809
			修繕（利子）	11	11	27,578	2,507
	3号	危険区域外	建築・取得（実費）	1,152	1,148	3,742,844	3,260
			修繕（実費）	593	586	783,477	1,336
			移転費（※2）	1,001	997	151,663	152
			移転費（※3）	45	41	5,020	122
		危険区域内	移転費（※4）	14	11	1,367	124
	4号	防災集団移転参加者	建築（実費）	244	242	354,860	1,466
	5号	津波半壊（※6）	修繕	148	142	71,000	500
	6号	津波再建（※7）	生活補助	1,874	1,848	92,400	50

※ 市では、東日本大震災において同じような被災状況であっても、住宅再建支援施策の対象となる方と対象とならない方がいることを踏まえ、独自支援を行っています。

※1 補助想定件数は、意向調査や相談により、その都度、想定件数の見直しを行っています。

※2 被災者の方が、災害公営住宅への入居時に掛かる移転費の助成になります。

※3 平成30年1月9日から、市内の賃貸住宅や親類宅などに転居して再建となる方へ、入居時の移転費の助成を行っています。

※4 平成29年7月3日から災害危険区域内で、建築制限適用除外認定を受けて住宅再建された方へ、入居時の移転費の助成を行っています。

※5 平成30年8月20日から新たに危険区域指定日後に危険区域内で住宅を修繕して再建となる方へ、修繕費の助成を行っています。

※6 令和2年4月13日から新たに津波による半壊で住宅を修繕して再建となる方へ、修繕費の助成を行っています。

※7 令和3年2月26日から新たに津波による被災で気仙沼市東日本大震災被災者住宅再建補助金を受けて気仙沼市内で再建（建築、取得、修繕）した方へ、生活支援補助を行っています。

・独自支援一覧

番号	事業名称	補助上限額	区分ごとの上限額
1号	災害危険区域内被災者の住宅再建 (災害危険区域指定日前に市内の 災害危険区域外 に再建)	786万円 (利子等補助)	建物・・・・・・・・444万円 土地・・・・・・・・206万円 敷地造成・・・・・・・・58万円 除却・移転・・・・・・・・78万円
	災害危険区域内被災者の住宅再建 (災害危険区域指定日前に市外に再建)	100万円 (利子等補助)	建物・・・・・・・・100万円 土地・敷地造成・・・・・・・・50万円 除却・移転・・・・・・・・20万円
		50万円 (再建補助)	建物・土地・敷地造成・・50万円 除却・移転・・・・・・・・20万円
	災害危険区域内被災者の住宅再建 (災害危険区域指定日前に市内の 災害危険区域内に建築・取得で再建)	建築・取得の場合 728万円 (利子等補助)	建物・・・・・・・・444万円 土地・・・・・・・・206万円 敷地造成・・・・・・・・58万円 除却・移転・・・・・・・・20万円
		建築・取得の場合 350万円 (再建補助)	建物・・・・・・・・350万円 土地・敷地造成・・・・170万円 除却・移転・・・・・・・・20万円
	災害危険区域内被災者の住宅再建 (市内の 災害危険区域内に修繕で再建)	修繕の場合 300万円 (利子等補助)	建物・・・・・・・・300万円 土地・敷地造成・・・・150万円 除却・移転・・・・・・・・20万円
		修繕の場合 150万円 (再建補助)	建物・・・・・・・・150万円 土地・敷地造成・・・・50万円 除却・移転・・・・・・・・20万円
2号	災害危険区域外被災者の住宅再建 (市内の災害危険区域外に再建)	建築・取得の場合 751.8万円 (742.7万円) (利子等補助)	建物・・・・・・・・465万円 (457万円) 土地・・・・・・・・206万円 敷地造成・・・・・・・・60.8万円 (59.7万円) 除却・移転・・・・・・・・20万円
		修繕の場合 300万円 (利子等補助)	建物・・・・・・・・300万円 土地・敷地造成・・・・150万円 除却・移転・・・・・・・・20万円
3号	制度未利用被災者の住宅再建 (市内の災害危険区域外に再建) ※被災者生活再建支援金加算支援金及び応急修繕補助金を控除	建築・取得の場合 350万円 (再建補助)	建物・・・・・・・・350万円 土地・敷地造成・・・・170万円 除却・移転・・・・・・・・20万円
		修繕の場合 150万円 (再建補助)	建物・・・・・・・・150万円 土地・敷地造成・・・・50万円 除却・移転・・・・・・・・20万円
	公営住宅への入居時の移転費補助	20万円 (実費補助)	移 転・・・・・・・・20万円
	市内の賃貸住宅や親類宅等への転居で再建	20万円 (実費補助)	除却・移転・・・・・・・・20万円 引越業者等の領収書を 紛失した場合・・・・・・・・5万円
	災害危険区域内被災者の住宅再建 (建築制限適用除外認定を受けた方)	20万円 (実費補助)	移 転・・・・・・・・20万円
4号	防災集団移転促進事業で住宅再建 (借入をせずに実費補助制度で再建された方) ※被災者生活再建支援金加算支援金及び応急修繕補助金を控除	建築 200万円 (再建補助)	建 物・・・・・・・・200万円
5号	津波によるり災判定が半壊世帯の修繕再建 (市内で再建された方) ※応急修繕補助金を控除	修繕 50万円 (再建補助)	建 物・・・・・・・・50万円
6号	住宅再建支援事業補助 (津波による被災で、気仙沼市東日本大震災被災者住宅再建補助金の交付(建築、取得、修繕で再建))を受けている者 ※がけ地近接等危険住宅移転促進事業及び防災集団移転団地で再建した者は除く	5万円 (一律補助)	支 援 金・・・・・・・・5万円

※消費税が8%時に契約した場合は、()の金額となります。

【産業／雇用】

○気仙沼市魚市場水揚状況

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
数量（トン）	103,609	28,099	57,676	61,785	79,011	76,840
（平成22年比(%)）	（—）	(27.12)	(55.67)	(59.63)	(76.26)	(74.16)
【全国順位】	【9】	【20】	【12】	【13】	【11】	【12】
金額（千円）	22,500,409	8,525,805	14,295,509	15,654,658	17,050,229	21,267,825
（平成22年比(%)）	（—）	(37.89)	(63.53)	(69.57)	(75.78)	(94.52)
【全国順位】	【8】	【19】	【13】	【13】	【10】	【6】

	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年
数量（トン）	75,666	73,870	82,494	65,105	70,887	75,199
（平成22年比(%)）	(73.03)	(71.30)	(79.62)	(62.84)	(68.42)	(72.58)
【全国順位】	【10】	【10】	【10】	【11】	【9】	【7】
金額（千円）	19,932,763	18,851,454	19,844,337	15,403,313	17,256,823	18,263,282
（平成22年比(%)）	(88.59)	(83.78)	(88.20)	(68.46)	(76.70)	(81.17)
【全国順位】	【10】	【11】	【8】	【11】	【7】	【6】

<参考>各年2月末現在の比較

	平成 22 年 1～2月	平成 23 年 1～2月	平成 24 年 1～2月	平成 25 年 1～2月	平成 26 年 1～2月
数量（トン）	2,893	2,620	1,541	1,616	4,921
（平成22年比(%)）	（—）	(90.56)	(53.27)	(55.86)	(170.10)
金額（千円）	1,268,281	1,149,622	736,590	717,183	1,092,454
（平成22年比(%)）	（—）	(90.64)	(58.08)	(56.55)	(86.14)

	平成 27 年 1～2月	平成 28 年 1～2月	平成 29 年 1～2月	平成 30 年 1～2月	平成 31 年 1～2月
数量（トン）	5,414	6,450	5,923	7,176	4,755
（平成22年比(%)）	(187.14)	(222.95)	(204.74)	(248.05)	(164.36)
金額（千円）	1,121,093	1,207,539	1,173,323	1,480,226	1,262,307
（平成22年比(%)）	(88.39)	(95.21)	(92.51)	(116.71)	(99.53)

	令和 2 年 1～2月	令和 3 年 1～2月	令和 4 年 1～2月
数量（トン）	7,174	5,251	4,664
（平成22年比(%)）	(247.98)	(181.51)	(161.22)
金額（千円）	1,296,160	1,225,426	1,170,881
（平成22年比(%)）	(102.20)	(96.62)	(92.32)

○有効求人数・有効求職者数・有効求人倍率（気仙沼公共職業安定所管内）

	平成 23 年			平成 24 年		平成 25 年	
	2 月	5 月 ^{※1}	8 月	2 月	8 月	2 月	8 月
有効求人数（人）	1,019	1,069	1,800	2,229	2,240	2,556	2,375
有効求職者数（人）	1,778	6,169	4,835	4,042	2,515	1,753	1,422
有効求人倍率	0.57	0.17	0.37	0.55	0.89	1.46	1.67
就職件数（件）	195	240	306	257	312	259	214
有効求職者数に対する就職決定件数の割合	10.97%	3.90%	6.33%	6.36%	12.41%	14.77%	15.05%
雇用保険の被保険者数（人）	18,286	11,348	12,944	14,574	15,695	16,175	16,705

	平成 26 年		平成 27 年			平成 28 年	
	2 月	8 月	2 月	8 月	12 月 ^{※2}	2 月	8 月
有効求人数（人）	2,713	2,611	2,422	2,168	2,225	2,515	2,160
有効求職者数（人）	1,730	1,335	1,443	1,292	984	1,417	1,102
有効求人倍率	1.57	1.96	1.68	1.68	2.26	1.77	1.96
就職件数（件）	220	201	190	186	144	232	152
有効求職者数に対する就職決定件数の割合	12.72%	15.06%	13.17%	14.40%	14.63%	16.37%	13.79%
雇用保険の被保険者数（人）	16,777	17,118	17,227	17,582	17,723	17,634	17,926

	平成 29 年		平成 30 年		令和元年		令和 2 年
	2 月	8 月	2 月	8 月	2 月	8 月	2 月
有効求人数（人）	2,517	2,125	2,194	1,907	2,078	1,769	1,158
有効求職者数（人）	1,397	1,202	1,290	1,092	1,206	1,054	1,089
有効求人倍率	1.80	1.77	1.70	1.75	1.72	1.68	1.44
就職件数（件）	241	176	190	172	165	107	90
有効求職者数に対する就職決定件数の割合	17.25%	14.64%	14.73%	15.75%	13.68%	10.15%	8.26%
雇用保険の被保険者数（人）	17,957	18,253	18,149	18,296	18,245	18,102	17,794

	令和 2 年	令和 3 年			令和 4 年
	8 月	2 月	8 月	12 月	1 月
有効求人数（人）	1,499	1,557	1,704	1,580	1,642
有効求職者数（人）	1,097	1,102	1,125	1,121	1,136
有効求人倍率	1.37	1.41	1.51	1.41	1.45
就職件数（件）	81	113	109	92	115
有効求職者数に対する就職決定件数の割合	7.38%	10.25%	9.69%	8.21%	10.12%
雇用保険の被保険者数（人）	17,691	17,409	17,416	17,117	17,043

※1 有効求人倍率が最も低いとき

※2 有効求人倍率が最も高いとき

・職業別の有効求人数・有効求職者数・有効求人倍率（気仙沼公共職業安定所管内）

		平成23年			平成24年		平成25年		平成26年	
		2月	5月※ ¹	8月	2月	8月	2月	8月	2月	8月
事務的職業	有効求人数(人)	71	57	93	127	183	202	165	192	151
	有効求職者数(人)	270	742	640	580	405	323	270	330	293
	有効求人倍率	0.26	0.08	0.15	0.22	0.45	0.63	0.61	0.58	0.52
製造の職業	有効求人数(人)	133	126	186	269	408	423	338	304	343
	有効求職者数(人)	242	1,654	1,296	1,147	631	247	134	143	121
	有効求人倍率	0.55	0.08	0.14	0.23	0.65	1.71	2.52	2.13	2.83
うち食料品	有効求人数(人)	73	55	104	133	210	235	—	—	—
	有効求職者数(人)	156	1,332	1,025	935	472	155	—	—	—
	有効求人倍率	0.47	0.04	0.10	0.14	0.44	1.52	—	—	—
土木の職業	有効求人数(人)	22	90	152	115	56	193	119	88	96
	有効求職者数(人)	29	80	76	85	84	86	54	89	56
	有効求人倍率	0.76	1.13	2.00	1.35	0.67	2.24	2.20	0.99	1.71
運輸・通信の職業	有効求人数(人)	33	50	81	104	102	117	—	—	—
	有効求職者数(人)	61	267	161	125	75	54	—	—	—
	有効求人倍率	0.54	0.19	0.5	0.83	1.36	2.17	—	—	—

		平成27年			平成28年		平成29年		平成30年	
		2月	8月	12月※ ²	2月	8月	2月	8月	2月	8月
事務的職業	有効求人数(人)	164	102	106	185	125	166	114	155	116
	有効求職者数(人)	338	279	232	331	278	302	262	310	252
	有効求人倍率	0.49	0.37	0.46	0.56	0.45	0.55	0.44	0.50	0.46
製造の職業	有効求人数(人)	250	322	373	397	556	563	401	390	283
	有効求職者数(人)	100	118	66	97	126	126	127	119	84
	有効求人倍率	2.50	2.73	5.65	4.09	4.41	4.47	3.16	3.28	3.37
うち食料品	有効求人数(人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	有効求職者数(人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	有効求人倍率	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土木の職業	有効求人数(人)	70	63	67	78	74	60	70	87	54
	有効求職者数(人)	47	50	38	51	41	40	30	40	32
	有効求人倍率	1.49	1.26	1.76	1.53	1.80	1.50	2.33	2.18	1.69
運輸・通信の職業	有効求人数(人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	有効求職者数(人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	有効求人倍率	—	—	—	—	—	—	—	—	—

		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年
		2月	8月	2月	8月	2月	8月	1月
事務的職業	有効求人人数(人)	143	107	97	107	105	77	120
	有効求職者数(人)	277	227	215	189	177	204	231
	有効求人倍率	0.52	0.47	0.45	0.57	0.59	0.38	0.52
製造の職業	有効求人人数(人)	235	201	195	213	189	266	241
	有効求職者数(人)	90	75	78	71	69	70	80
	有効求人倍率	2.61	2.68	2.50	3.00	2.74	3.80	3.01
うち食料品	有効求人人数(人)	—	—	—	—	—	—	—
	有効求職者数(人)	—	—	—	—	—	—	—
	有効求人倍率	—	—	—	—	—	—	—
土木の職業	有効求人人数(人)	99	106	74	81	105	102	60
	有効求職者数(人)	21	34	27	18	26	21	32
	有効求人倍率	4.71	3.12	2.74	4.50	4.04	4.86	1.88
運輸・通信の職業	有効求人人数(人)	—	—	—	—	—	—	—
	有効求職者数(人)	—	—	—	—	—	—	—
	有効求人倍率	—	—	—	—	—	—	—

※1 有効求人倍率が最も低いとき

※2 有効求人倍率が最も高いとき

気仙沼公共職業安定所管内／常用的フルタイムと常用的パートタイムを合算したものです。(臨時的雇用を除く)

※ 平成25年4月分から職業分類が以下のとおり改訂

改訂前(～平成25年3月分)

改訂後(平成25年4月分～)

・製造の職業

→

製品製造・加工処理

・うち食料品 運輸・通信の職業

→

削除

※出典 宮城労働局 <https://jsite.mhlw.go.jp/miyagi-roudoukyoku/>

○用途別有収水量

上段：有収水量（単位：m³）

下段：平成 22 年度（震災前）との比較（単位：％）

大分類	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
家事	4,796,349	3,126,155	4,351,805	4,456,808	4,471,569	4,578,446
	—	65.2	90.7	92.9	93.2	95.5
営業	1,559,755	847,431	1,259,878	1,307,981	1,271,690	1,293,125
	—	54.3	80.8	83.9	81.5	82.9
団体	217,440	161,007	167,746	154,366	184,600	186,486
	—	74.0	77.1	71.0	84.9	85.8
工業	1,423,155	231,844	589,253	904,801	856,303	944,085
	—	16.3	41.4	63.6	60.2	66.3
湯屋	9,501	7,773	10,461	10,547	21,292	25,004
	—	81.8	110.1	111.0	224.1	263.2
公衆	30,794	18,793	22,563	22,996	23,253	23,753
	—	61.0	73.3	74.7	75.5	77.1
プール	32,042	16,176	23,384	19,936	21,259	18,696
	—	50.5	73.0	62.2	66.3	58.3
船舶給水	124,925	27,761	72,958	121,030	80,202	84,831
	—	22.2	58.4	96.9	64.2	67.9
臨時用・その他	469	131	179	628	599	5,038
	—	27.9	38.2	133.9	127.7	1074.2
合計	8,194,430	4,437,071	6,498,227	6,999,093	6,930,767	7,159,464
	—	54.1	79.3	85.4	84.6	87.4

大分類	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
家事	4,603,541	4,557,811	4,507,358	4,471,390	4,559,928
	96.0	95.0	94.0	93.2	95.1
営業	1,291,939	1,215,568	1,145,421	1,120,242	1,032,634
	82.8	77.9	73.4	71.8	66.2
団体	193,712	185,739	199,539	190,355	201,947
	89.1	85.4	91.8	87.5	92.9
工業	1,044,510	1,095,783	1,058,380	1,049,887	1,032,168
	73.4	77.0	74.4	73.8	72.5
湯屋	29,558	44,100	48,758	32,232	5,318
	311.1	464.2	513.2	339.2	56.0
公衆	24,344	25,209	23,709	23,743	24,573
	79.1	81.9	77.0	77.1	79.8
プール	17,439	15,306	17,543	17,395	7,929
	54.4	47.8	54.8	54.3	24.7
船舶給水	88,550	78,245	105,780	77,046	83,242
	70.9	62.6	84.7	61.7	66.6
臨時用・その他	2,134	2,836	2,781	3,055	1,705
	455.0	604.7	593.0	651.4	363.5
合計	7,295,727	7,220,597	7,109,269	6,985,345	6,949,444
	89.0	88.1	86.8	85.2	84.8

※ 有収水量とは、料金収入の対象となった水道水の量のことをいいます。

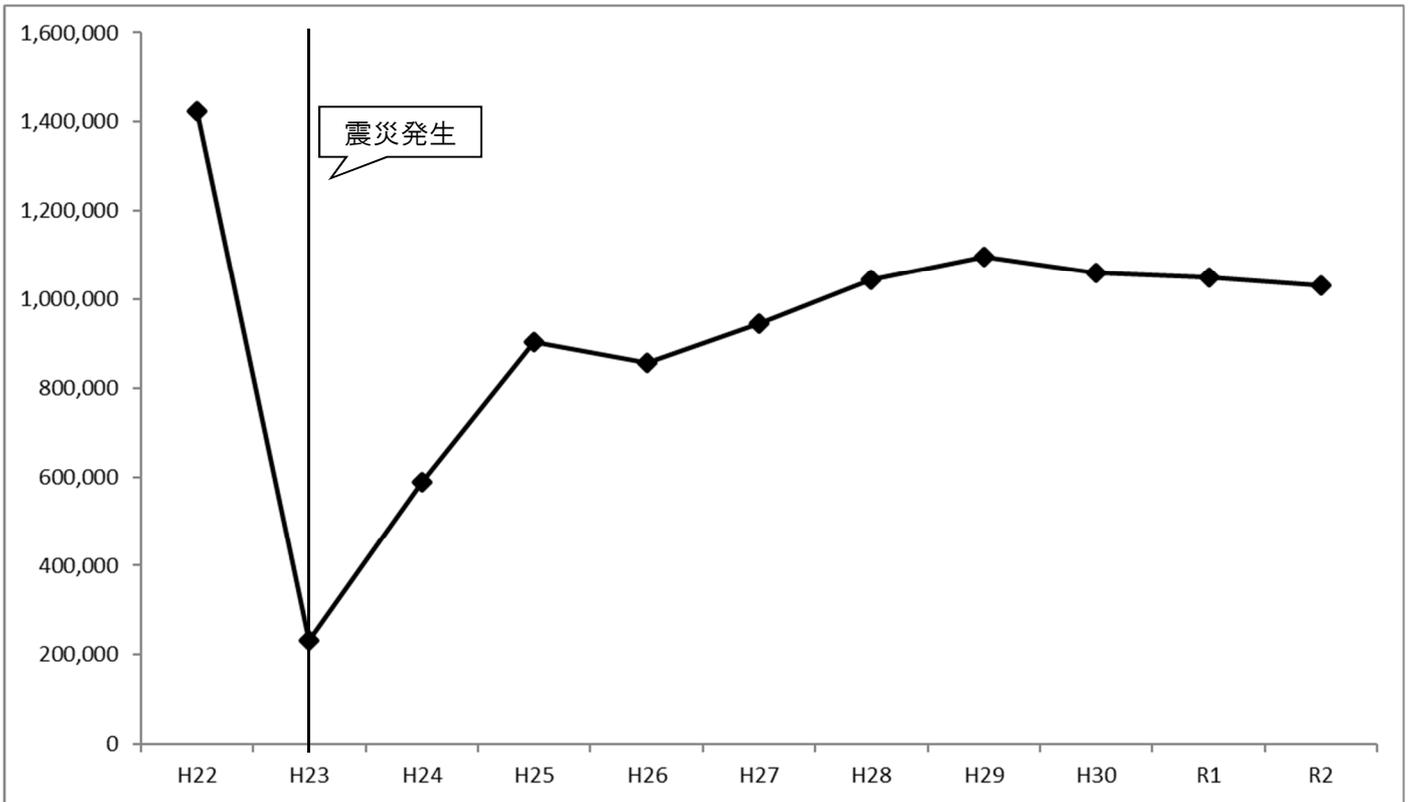
※ 大分類に含まれる用途は次のとおりです。

家事：一般住宅，集合住宅　営業：飲食店関係，販売関係，小売商店等，医療機関，宿泊施設　など

団体：官公署，学校　など　工業：水産加工関係，製氷関係，冷凍工場冷蔵関係，食品製造業，その他工業

公衆：公園等，公衆トイレ，神社その他

水道の有収水量（工業）の推移



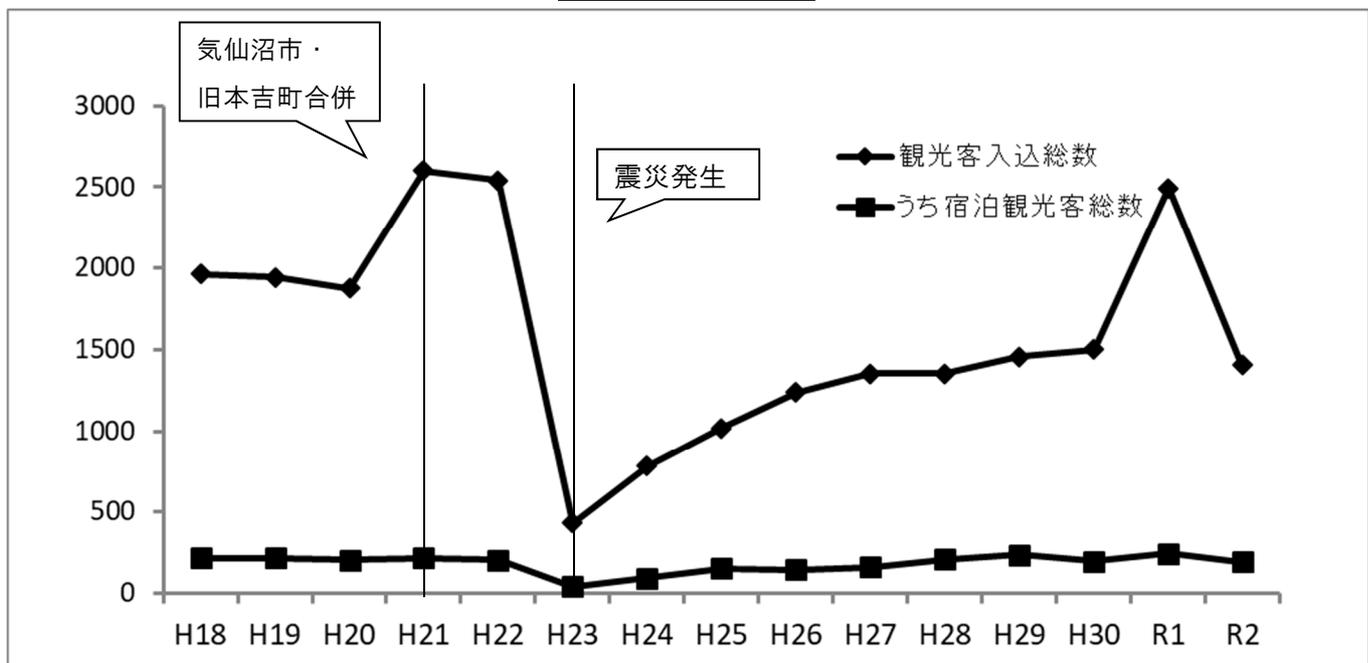
【観光】

○観光客の推移

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
観光客入込数 (人)	2,540,589	432,600	784,450	1,019,400	1,238,100	1,351,400
H22 年比 (%)	—	17.0	30.9	40.1	48.7	53.2
宿泊者数 (人)	250,243	271,755	246,599	280,422	340,858	383,559
うち観光客 (人)	203,287	39,895	93,499	151,045	145,030	159,162

	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年
観光客入込数 (人)	1,353,560	1,456,200	1,500,900	2,494,000	1,404,100
H22 年比 (%)	53.3	57.3	59.1	98.2	55.3
宿泊者数 (人)	444,196	353,535	351,501	342,208	281,630
うち観光客 (人)	210,532	236,169	195,712	243,850	192,306

観光客入込数の推移



※ 平成 21 年に気仙沼市と旧本吉町が合併しました。

【教育】

○学校施設復旧状況（平成25年度末復旧完了時点）

種別	被災校数	閉校	復旧完了	復旧中		計
				大規模	小規模	
小学校	21	2	19	0	0	21
中学校	13	0	13	0	0	13
計	34	2	32	0	0	34

※ 閉校の2校については、南気仙沼小学校、浦島小学校です。

【保健福祉】

○生活保護世帯・人員数

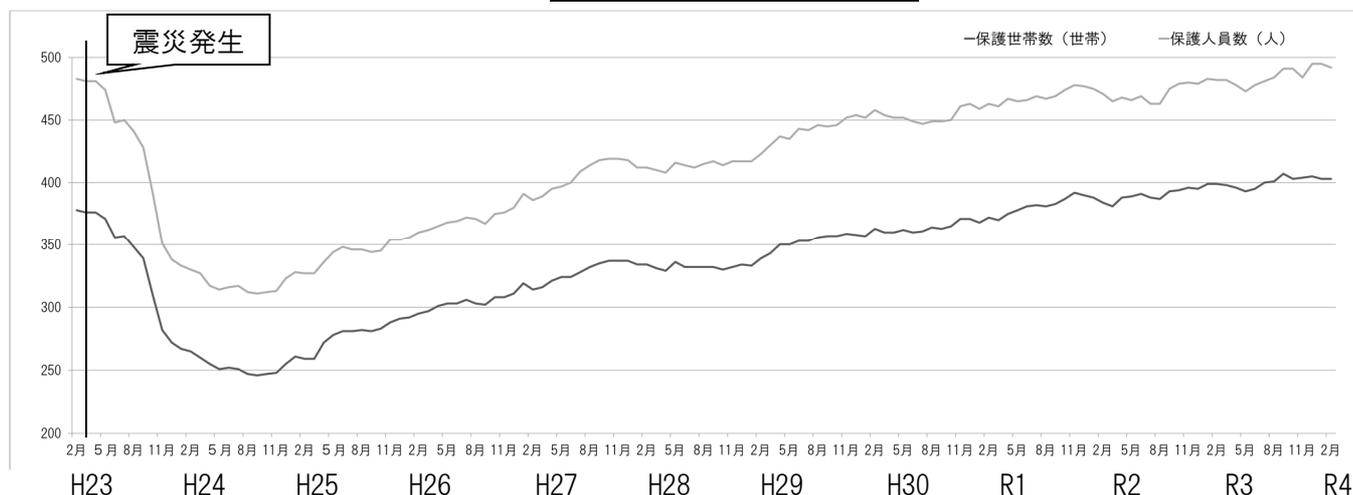
	平成23年		平成24年		平成25年	
	2月	8月	2月	8月	2月	8月
保護世帯数（世帯）	378	348	265	247	259	282
保護人員数（人）	483	441	330	312	327	346

	平成26年		平成27年		平成28年	
	2月	8月	2月	8月	2月	8月
保護世帯数（世帯）	295	303	314	328	334	332
保護人員数（人）	360	371	386	409	412	415

	平成29年		平成30年		令和元年	
	2月	8月	2月	8月	2月	8月
保護世帯数（世帯）	339	356	363	364	372	381
保護人員数（人）	423	446	458	449	463	467

	令和2年		令和3年		令和4年
	2月	8月	2月	8月	2月
保護世帯数（世帯）	384	387	399	401	403
保護人員数（人）	471	463	482	484	492

生活保護世帯・人員数の推移



○国民健康保険被保険者の状況

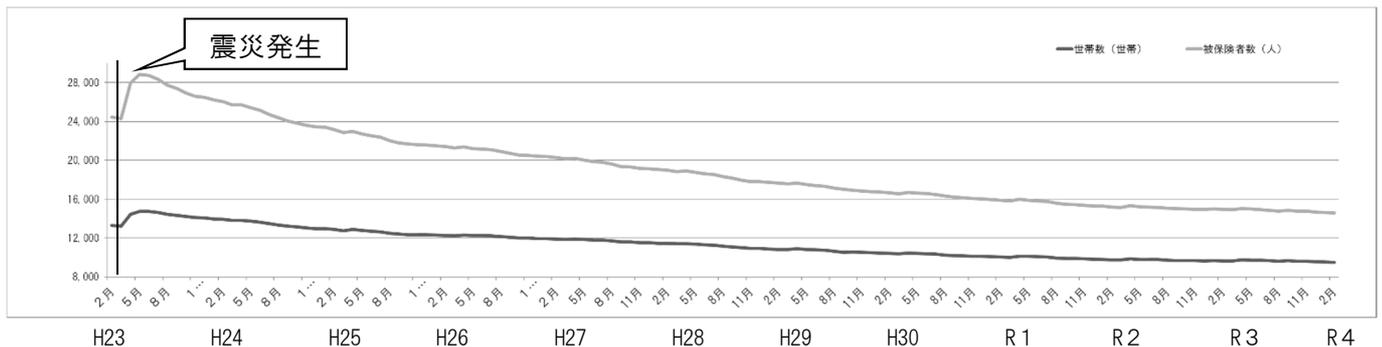
	平成 23 年			平成 24 年		平成 25 年		平成 26 年	
	2 月	5 月※	8 月	2 月	8 月	2 月	8 月	2 月	8 月
世帯数 (世帯)	13, 279	14, 741	14, 438	13, 911	13, 342	12, 889	12, 493	12, 263	12, 143
被保険者数 (人)	24, 449	28, 847	27, 719	26, 045	24, 364	23, 166	22, 006	21, 408	20, 893

	平成 27 年		平成 28 年		平成 29 年		平成 30 年	
	2 月	8 月	2 月	8 月	2 月	8 月	2 月	8 月
世帯数 (世帯)	11, 875	11, 697	11, 445	11, 170	10, 827	10, 643	10, 395	10, 244
被保険者数 (人)	20, 283	19, 594	18, 962	18, 312	17, 648	17, 152	16, 636	16, 319

	令和元年		令和 2 年		令和 3 年		令和 4 年
	2 月	8 月	2 月	8 月	2 月	8 月	2 月
世帯数 (世帯)	10, 048	9, 943	9, 744	9, 718	9, 644	9, 613	9, 498
被保険者数 (人)	15, 885	15, 570	15, 184	15, 077	14, 959	14, 787	14, 574

※ 世帯数・被保険者数とも、平成 23 年 5 月をピークに、減少に転じています。

国民健康保険被保険者及び世帯数の推移



○市内医療機関の被災状況及び再開状況（令和 4 年 2 月末日現在）

	震災前 件数	被災 なし	被災状況の内訳		廃業・ 未再開 件数	新設 件数	変更	震災後 件数	再開率 (震災後/震災前)
			被災 件数	被災後 再開件数					
病院	6	3	3	3	1	0	-1	4	66. 67%
診療所	28	8	20	15	9	7	1	27	96. 43%
歯科	26	11	15	12	8	1	0	19	73. 08%
合計	60	22	38	30	18	8	0	50	83. 33%

※ 変更欄：病院から医院へ変更。病床数は減少したが、診療体制は変更なし。

※ 震災後の再開率は変更なしとする。

【災害復旧事業等】

○各種災害復旧事業

(令和4年2月末日現在)

事業名	復旧・整備 計画数 A	着手数 B	着手割合 B/A	完了数 C	進捗率 C/A	進捗率			
						0%	25%	50%	75%
津波防災施設整備 (防潮堤)	107箇所	107箇所	100%	85箇所	79.4%				
農地復旧	321ha	321ha	100%	321ha (自力復旧等を含む)	100%				
被災道路等復旧 (本復旧)	93.1km	82.4km	88.5%	75.3km	80.9%				
被災道路等仮舗装 (応急復旧)	23.0km	23.0km	100%	23.0km	100%				
下水道施設復旧 (管)	48.2 km	48.2 km	100%	47.7 km	99.9%				

※ 津波防災施設整備(防潮堤)の復旧・整備計画数からは、事業廃止・削除となった5か所を除いています。

※ 農地復旧は、営農再開に向けた農地としての復旧(進捗)率としています。

○漁港災害復旧事業(市31漁港中)

(平成30年4月末日現在)

区 分	対象漁港 A	実績値 B	進捗率 B/A
潮位にかかわらず陸揚げが可能な漁港数	24 漁港	24 漁港	100%
海岸施設の本格的な復旧工事に着工した漁港数	10 漁港	10 漁港	100%
漁港施設の本格的な復旧工事に着工した漁港数	30 漁港	30 漁港	100%

○沿岸漁業

(令和2年6月末日現在)

区 分	被災数	復旧・整備計画数 A	復旧数 B	復旧率 B/A
漁船(3,633隻中)	3,164隻	1,326隻	1,326隻	100%
養殖施設	18,000台	7,606台	7,606台	100%

○災害廃棄物(がれき)処理実績

(平成26年3月末日現在)

がれき推計量 A	処理量 B	処理率 B/A
111.4万 t	111.4万 t	100.0%